

# 令和2年12月議会 宇都宮市議会定例会報告

一般質問  
一問一答方式

## 今井恭男



### 質問項目

- 1 市長の政治姿勢について
  - 2 行政のデジタル化・脱印鑑について
  - 3 避難所開設・運営ガイドラインの実効性を高めるために
  - 4 姿川・田川ハザードマップから見るNCC地域拠点について
  - 5 令和元年台風第19号で流出した川田橋について
  - 6 子どもの家指定管理者への移行にむけて
- ※NCC：ネットワーク型コンパクトシティ



今井恭男市議  
録画配信HPのQRコード

### 質問及び答弁（抜粋）

#### 4 姿川・田川ハザードマップから見るNCC地域拠点について

**Q** 市街化調整区域の居住を誘導する地域拠点がハザードマップの浸水区域内にある。被災防止の観点から都市計画的に見てどのような対応が相応しいのか伺う。

**A** 【都市整備部長】現在国において防災性に配慮した開発許可制度の技術的な指針等の見直し検討をおこなっている。この指針等を参考に本市独自の宅地開発の技術的基準の見直し・避難誘導体制の強化など浸水被害の軽減に向けた取り組みを検討していく。

#### 5 令和元年台風第19号で流出した川田橋について

**Q** 昨年の台風第19号で流出した川田橋の復旧の否かを含めた対応の検討状況について伺う。

**A** 【建設部長】平成20年3月に川田大橋が供用開始され主要な通行機能は移行している。このようなことから、川田橋の再整備の必要性は低いと考えている。早い時期に地元住民に説明を行い、理解を得たい。

#### 6 子どもの家指定管理者への移行にむけて

**Q** 入所許可判定は公平性の確保のため、事業主体である市が最終判定をするべきであり、その仕組みの担保を伺う。

**A** 【教育次長】指定管理者に対し、全ての入所判定結果を市へ報告するよう求め、市が確認を行うことで、公正な判定を担保していく。

**Q** 支援員の労働環境について、処遇改善に対する市のチェック機能はどのように有し、把握するのか伺う。

**A** 【教育次長】指定管理者に定期的に支援員等の人数や勤務時間、その他の労働条件などに関する報告書の提出や、定期・随時の現地調査・巡回などにより、指定管理者が市の仕様書や自ら提案した内容を満たしているか確認し、必要に応じて適正な処遇となるよう改善を求める。

**Q** 指定管理者と運営委員会・保護者会及び地域等との連携のマッチングを今後どのように進めていくのか伺う。

**A** 【教育次長】地域独自の取組や特色を生かした行事など継承することは、大変重要と認識しており、各子どもの家等の状況や要望に応じ創意工夫を図るよう、市・指定管理者・運営委員会等との意見交換会を実施するなど、地域との連携の強化に努める。

一般質問  
一問一答方式

## 小平美智雄



### 質問項目

- 1 新型コロナウイルス感染症対策について
- 2 総合的な交通ネットワークの構築について
  - 1) 公共交通ネットワークの再編について
  - 2) LRTの開業に向けて
  - 3) 地域連携ICカードの普及促進について
- 3 JR宇都宮駅西口周辺地区整備について
- 4 結婚・出産支援について
- 5 総合的な治水・雨水対策について
- 6 ウォーカブルなまちづくりについて
- 7 いじめ対策・不登校支援の推進について



小平美智雄市議  
録画配信HPのQRコード

### 質問及び答弁（抜粋）

#### 1 新型コロナウイルス感染症対策について

**Q** コロナウイルス感染症の感染者は本市でも第3波に見舞われており、11月・12月と大幅な増加となっている。今後、状況の長期化や感染者数の増加に耐え得る保健所や衛生環境試験所の体制充実や、継続した地域医療体制の確保に取り組むことが必要と考えるが市としてどのように取り組むのか。

**A** 【保健福祉部長】感染症対策の充実に向け、保健師や薬剤師の追加配置や、新たな検査機器の配置を行い、感染拡大時には専門調査チームを動員するなど全庁的な応援体制を構築したほか、宇都宮市PCRセンターの開設や出張PCR検査の実施などにおいて市医師会等の関係団体や医療機関の協力を得て迅速な検査に取り組んでいる。また、地域医療体制を確保するため、不足する衛生資材を寄付などにより調達し速やかに配布しているほか、入院治療が必要な患者を受け入れる救急医療機関に対し、運営や設備整備への助成や、国・県・本市独自の経営支援制度の周知を行い活用していただいている。今後も感染者数の増加や集団感染の発生時などに的確に対応できるよう、保健所等のさらなる体制強化を図るとともに、国や県と連携した医療機関の経営支援などにより地域医療供給体制の確保に取り組む。

#### 4 結婚・出産支援について

**Q** 「結婚新生活支援事業」は、希望出生率1.8の実現に向けて、若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられる環境を整備するための制度であり、新婚世帯に対する結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活のスタートアップに係る新居の家賃や引っ越し費用等のコストを支援する地方自治体に国が一部を補助する制度となる。現在、国において制度を拡充する方向性が示されているが、本市ではこの制度は活用されていない。本市もこの国庫補助事業の積極的な活用を図り、結婚に伴うスタートアップ支援を行う必要があると考えられているか見解を伺う。

**A** 【市長】「結婚新生活支援事業」については結婚に伴う新生活に係る資金を補助する事業であり、現在国において更にこの制度が活用されるよう、対象年齢や年収要件の緩和、補助上限額の拡充が検討されている。本市においてもこの制度を活用し、結婚を希望する若い世代の経済的な不安や負担を軽減することにより、結婚の後押しをする効果が期待出来るとともに、少子化対策はもとより、移住・定住による地域の活力向上にも繋がることから、若い世代の結婚の希望がかなえられるよう導入に向け検討していく。

一般質問  
一問一答方式

## 高橋英樹



### 質問項目

- 1 市長の政治姿勢について
  - 1) LRT整備事業について
  - 2) 道路や河川等に関する(仮称)市民通報システムについて
  - 3) スポーツツーリズムについて
- 2 高齢者の外出支援と交通事故対策について
- 3 カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みについて
- 4 教育行政について



高橋英樹市議  
録画配信HPのQRコード

- 1) ゆいの杜小学校の開校に向けた進捗について
- 2) 教職員の懲戒処分基準の運用について
- 3) GIGAスクール構想に伴う端末配置の進捗について
- 4) 電子図書館について

#### 5 性の多様性について

### 質問及び答弁（抜粋）

#### 1 市長の政治姿勢について

- 2) 道路や河川等に関する(仮称)市民通報システムについて

**Q** (仮称)市民通報システム導入の背景について伺う。

**A** 【建設部長】市が管理する道路や河川、公園については、市道が総延長3,026km、準用河川が67km、公園が1,061箇所あり、定期的なパトロールによる点検を実施しているが、管理する延長等が多いことに加え、市民から年間約5,500件に上る電話通報があり、聞き取りや現地確認などに時間を要している。市民からの情報に対し、早期修繕

につなげ事故を未然に防ぐことを目的に、(仮称)市民通報システムを導入することとした。

**Q** 道路の破損などによる損害賠償事例が多数発生しているが、年度ごとの件数、賠償額などの推移について伺う。

**A** 【建設部長】賠償額の推移については、平成30年度は、14件、約430万円、令和元年度は、13件、約220万円、令和2年度の11月末までの合計は、7件、約80万円となっている。

**Q** 通報受付から対応完了までの一連のプロセスを分かりやすくすることが、市民通報システムの利用促進や定着を図るうえで重要と考えるが見解を伺う。

**A** 【建設部長】スマートフォンなどの画面上のボタン表示をタッチし、順に選択していくことにより、文字を入力することなく簡単に通報内容を絞り込めることや、添付された写真や位置情報により、通報内容の精度が高まるものと考えている。また、対応状況については一覧表形式によりH/P上で公表することで、進捗状況などの「見える化」を図っていきたい。

# 私たちは皆様の声を市政に活かします!!

次回 令和3年3月議会質問予定者  
駒場昭夫・郷間康久・宇梶 哲